

分野を不振のエレクトロニクス事業をカバーする中核分野に位置付けているためだ。テレビ販売の低迷でエレクトロニクス事業は2012年度まで営業赤字が続ぎ、エンターテインメント事業は映画のヒットなどに依存する体質が残る。医療分野はソニーの技術力を活用できるため、20年には12年度の10倍の2000億円以上の売上高を目指し

私鉄大手が沿線住民向けの生活関連サービスの充実を競っている。京王電鉄は年内に高齢者を狙ってトラックを使った食品・日用品の移動販売を開始。小田急電鉄は沿線の学童保育施設を3倍以上に増やす。沿線ビジネスは不動産開発が軸だったが、少子高齢化を受け、暮らしやすさをアピールして住民を増やしたりつなぎ留めたりする動きが活発になってきた。

鉄道会社 生活に密着

食品移動販売、学童保育…サービス競う

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると首都圏の人口は2015年ごろをピークに減少に転じ、近畿圏では既に減少が始まっている。沿線住民の減少は輸送人員減

高齢化で住民減 背景に

同市には1970年代から本格開発が進んだ多摩ニュータウンがあり、65歳以上が35%を超える地域もある。周辺のスーパーの閉店も相次ぎ、高齢者を中心に不便さを訴える声があがっていた。一方、小田急電鉄は子

都市圏の私鉄各社の主な沿線価値向上策

東京急行電鉄	宅配や家事代行などの生活総合サービスをほぼ全線で展開
京王電鉄	介護付き有料老人ホームに昨夏参入。数年以内に数カ所開業へ
小田急電鉄	学童保育施設に昨春参入。今年3月に2カ所新設
京浜急行電鉄	高架下や駅付近で認可保育所を6施設運営。今後増設へ
近畿日本鉄道	家事代行大手と提携し、一部沿線でサービス提供



小田急電鉄は高架下を活用して学童保育施設を展開している。現在3カ所ある「小田急サポートクラブ」は、指定された小学校に車を迎えに行くなど、子供の安全にも配慮したサービスを提供する。

長兼最高経営責任者（CEO）は昨年10月にオリエンパスとの資本業務提携に踏み切った際にこう言い切った。医療を成長分野に位置付け、テレビなどに使う高精細映像の技術などを投入して本格参入すると宣言した。

キユーピーが新会社

カット野菜製販 全農と共同出資

キユーピーと全国農業協同組合連合会（全農）は27日、業務用のカット野菜の製造・販売を手がける共同出資会社を12月に設立すると発表した。

食や中食需要が高まっていることに対応する。新会社の名称は「グリーンメッセージ」。資本金は20億円でキユーピーが51%、全農が49%を出資する。社長はキユーピーから派遣する。全農が持つ神奈川県大和市の土地に工場を建設する。生産能力は年間8000ト。25年11月期までに同等の規模の工場を2カ所増設し年間100億円の売上高をめざす。野菜は全農のネットワー

現在17種類の自宅訪問サービスがある。これを今年度末までに50種類に増やす予定だ。近畿圏では南海電気鉄道が7月に大阪市内の沿線に有料老人ホームを初めて開設。高齢化が進み、鉄道を利用しなくなった住民が増えたことが背景にある。

の下、打ち上げ準備作業を進めていく」とコメントを発表。原因究明を急ぐ。（2面参照）IHIの宇宙関連事業は500億円規模。政府は1月に定めた宇宙基本計画で宇宙利用の拡大や民需確保を掲げた。その基幹ロケットと位置付けられているイプシロンへの期待は大きい。宇宙分野で培った技術は先端素材でグローバル人材と企業のアジア展開」と題したシンポジウムを開いた。企業や大学の関係者ら約600人が参加。成長市場であるアジアで事業を拡大するため企業や大学がグローバル人材をどう育て活用していくかを活発に議論した。

多様化する働き方をITで支援

図が

市場